

厚生労働科学研究費補助金 (がん対策研究事業)
総括研究報告書

緩和的放射線治療の評価と普及啓発のための研究

研究代表者 茂松 直之 慶應義塾大学 医学部 教授

研究要旨

緩和的放射線治療に対する実態やニーズを把握する評価手法の開発、及び緩和的放射線治療の普及啓発に向けた施策の実施に関する研究が研究分担者及び研究協力者の協力により、確実に進行している。本研究による成果は、緩和的放射線治療の適正使用、高品質化、均霑化などを促し、緩和的放射線治療を推進することで、医療費軽減、がん治療と仕事の両立などに大きく貢献するものと予想される。

研究分担者

高橋 健夫：埼玉医科大学
大西 洋：山梨大学
青山 英史：北海道大学
鹿間 直人：順天堂大学
中村 直樹：聖マリアンナ医科大学
原田 英幸：静岡がんセンター
渡辺 未歩：千葉大学
森脇 健介：立命館大学

② 緩和的放射線治療の普及啓発と適応判断の適正化及び利便性向上を目指した、以下の施策の実施

- ・骨転移に対する診療ガイドラインの整備
- ・がん患者・家族に対する情報提供
- ・骨転移 CB の推進
- ・緩和医療チーム並びに長期療養型施設・在宅医療機関との連携強化
- ・がん治療と仕事の両立支援

A. 研究目的

本研究の目的は、以下の2つである。

- ① 緩和的放射線治療に対する実態やニーズを把握するための評価手法の開発と継続的評価を可能にする基盤の確立
- ② 緩和的放射線治療の普及啓発に向けた施策の実施

B. 研究方法

本研究の柱となる以下の項目に関して、各研究分担者が進める研究の進捗状況を班会議にて確認し、本研究の統括を行った。

- ① がん診療連携拠点病院などに従事する医療従事者、がん患者・家族のニーズ、認知度、満足度、及び緩和的放射線治療の社会経済的価値を評価する手法、基盤の確立

(倫理面への配慮)

本研究は、「ヘルシンキ宣言」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守する。

本研究の一環として実施した「転移性骨腫瘍に対する放射線治療の多施設共同前向き観察研究」及び上記項目に記載した「骨転移に対する診療ガイドラインの整備」に関する研究に対して、透明性確保のため、当該研究に協力頂いている各研究者の所属機関で倫理審査を受けた。

C. 研究結果

2021年10月8日及び2022年2月24日に開催した2回の班会議では、本研究に協力頂いている総勢30名以上の研究分担者、研究協力者が参加し、各研究分担者から資料などを交えて詳細な進捗状況の説明・報告が行われた。以下に、簡単な概要を示し、詳細は各研究分担者からの報告書を参照されたい。

- ・緩和ケア、放射線治療、緩和的放射線治療に対する意識調査を行うため、1000人の一般市民を対象にアンケート調査を実施した結果、約半数の市民が放射線治療に関して、「怖い」という印象を持つことを明確にした。
- ・骨転移と脳転移に対する緩和的放射線治療の質の評価指標である QI 策定委員会を立ち上げ、緩和的放射線治療の QI を策定した。そして、緩和的放射線治療の質の評価ツールとして 7 項目からなる QI を開発した。
- ・脊椎転移に対する SBRT、従来型照射方法、ベストサポートケアの費用対効果に対するモデルの作成と諸因子の調査を行った。
- ・商用レセプトデータベースを用いた費用推計には一定の限界があるが、緩和的放射線治療の費用分析を行い、費用対効果分析のパラメータ推定のデータ源としての有用性を確認した。
- ・日本の実地診療を明らかにする目的で「転移性骨腫瘍に対する放射線治療の多施設共同前向き観察研究」を実施した。また、その結果から、既報のガイドラインの日常診療での適用について検討し提言を作成した。
- ・がん患者・家族に対する緩和的放射線治療に関する普及啓発を目的として、がん患者・家族向けの「放射線治療による緩和ケア」のリーフレット及び動画を作成した。
- ・骨転移 CB を先進的に行っている施設からメンバーを募り、WG を結成した。そして、骨転移の中で、CB で協議する優先度の高い病態に関する提言を作成した。
- ・放射線治療装置の無い長期療養型施設、在宅医療機関との連携強化に関して、JASTRO の会員に対して全国のアンケート調査を実施し、連携の現状を評価した。また、地域連携のモデルを作成した。
- ・「転移性骨腫瘍に対する放射線治療の多施設共同前向き観察研究」の一環として、就労に関する情報を取得した。また、放射線治療医が療養・就労両立支援の指導を行い易くするために、「がん放射線治療における療養と就労両立支援マニュアル」を作成した。

D. 考察

- ・一般市民を対象としたアンケート調査より、緩和的放射線治療の認知度は低く、がん経験者でも約半数に留まり、啓発活動の重要性が示唆された。
- ・本研究で開発した QI は、海外学術誌に掲載されているので、国際的に利用可能な状況である。今後、JASTRO の緩和的放射線治療委員会にて、本研究で開発した QI 指標を用いて、全国規模で経時的変化を調査することで緩和的放射線治療の質のモニタリングを目指す。
- ・脊椎転移に対する費用対効果のためのモデルの作成は完成には至らず、厚労科研「放射線療法の提供体制構築に資する研究」(大西班)で本課題を継続する。
- ・本研究で作成した地域連携のモデルは JASTRO の HP に公開したので、各地で地域連携が強化されることが期待される。
- ・骨転移の中で、CB で協議する優先度の高い 8 つの病態に関する提言を纏め、JASTRO の HP に公開したので、本提言が骨転移 CB の普及に貢献することが期待される。
- ・本研究で作成したリーフレットは、緩和ケアチーム、在宅医療施設、JASTRO の認定施設へ配布した。また、リーフレット及び動画は、JASTRO の HP で公開されている。緩和的放射線治療に関して、がん患者・家族への情報提供を過去に全国規模で試みた例は無く、日本初の試みである。がん患者・家族の緩和的放射線治療に対する理解・関心が深まることが期待される。
- ・本研究で得られた「がん患者の約 3 割が骨転移に対する緩和的放射線治療を受ける時点でも就労していること」、「緩和的放射線治療が就労の維持、復職、収入の改善に貢献していること」のような緩和的放射線治療と就労、経済状態の関連についての報告は過去に存在せず、貴重な情報である。

E. 結論

本研究による成果は、緩和的放射線治療の適正使用、高品質化、均霑化などを促し、緩和的放射線治療を推進することで医療費軽減、がん患者のがん治療と仕事の両立などに大きく貢献するものと予想される。

F. 健康危険情報

特記事項無し。

G. 研究発表

1. 論文発表
特記事項無し。
2. 学会発表
特記事項無し。
3. その他
特記事項無し。

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得
特記事項無し。
2. 実用新案登録
特記事項無し。
3. その他
特記事項無し。